

令和3年3月26日

京都市長
門川 大作様

公明党京都市会議員団
団長 湯浅光彦
公明党京都府本部女性局次長
かわしま優子

コロナ禍における女性の負担軽減に関する緊急要望

3月1日から8日は、女性の健康週間であり、3月8日は国際女性デーでもあった。

今、世界各国で女性の月経に関する「生理の貧困」が問題となっている。「生理の貧困」とは、生理用品を買うお金がない、また、利用できない、利用しにくい環境にある事を指し、発展途上国のみならず格差が広がっている先進国においても問題になっている。この「生理の貧困」解消のために、例えばイギリスでは全国の小・中・高校で生理用品が無償で提供されていると報道されており、フランス、ニュージーランド、韓国なども同様の動きがある。

この問題は日本でも無関係ではなく、先日、任意団体である「#みんなの生理」が行ったオンラインアンケート調査によると、5人に1人の若者が金銭的な理由で生理用品を買うのに苦労した、他の物で代用している等との結果が出ている。また、貧困で購入できないだけでなく、ネグレクトにより親等から生理用品を買ってもらえない子どもたちがいるとの指摘もある。

京都市において、「地域女性活躍推進交付金」を活用するなどし、誰一人取り残さない社会を実現するために、1日も早く、このような女性の負担軽減に取り組んで頂くよう下記の通り要望する。

記

1. 防災備蓄品の消費期限が切れる前の生理用品を必要な方に配布すること。
2. 配布に関しては利用しやすいよう工夫すること。
3. 防災備蓄品等の食料もあわせて生活困窮者に配布すること。
4. 市内の小・中学校や公共施設等の個室トイレで生理用品を無償での提供を検討すること。

以 上